



第62期

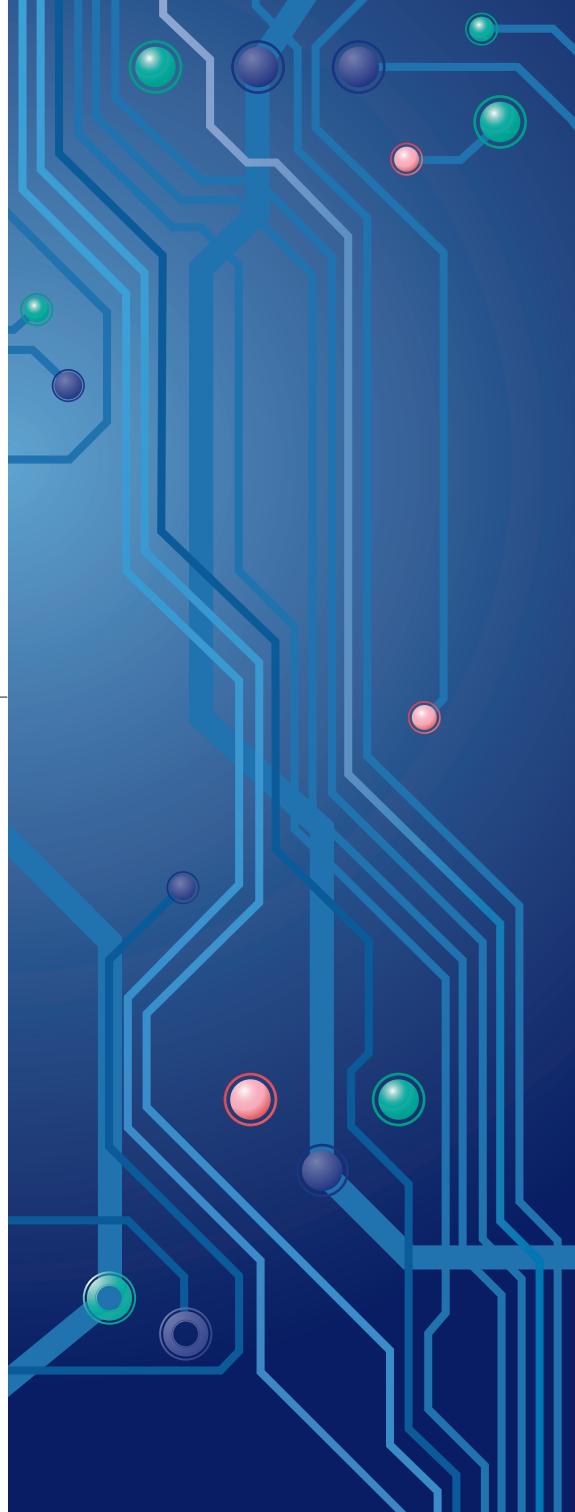
報告書

京写レポート

2019年4月1日から2020年3月31日まで

株式会社 **京写**

証券コード 6837





株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第62期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）における営業の概況ならびに決算の内容をご報告申し上げます。

1. 企業集団の事業の経過及びその成果

当連結会計年度の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内は主に中国やASEAN向けの需要低迷が長期化した影響により低調に推移しました。

海外においても米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、中国を含むアジア新興国の景気下振れリスクが高まり、需要は伸び悩みました。

このような状況の中、当社グループの国内売上高は、プ

リント配線板事業では、自動車関連分野の受注が電装化の進展により引き続き好調に推移しましたが、LED照明等の家電製品分野の立ち上がりの遅れが期末まで影響し、また液晶テレビ等の映像関連分野の受注も減少した結果、前年同期を下回りました。実装関連事業では、実装事業で航空機や産業用機器関連向けの受注が好調に推移したものの、プリント配線板事業の受注減により、国内は前年同期を下回る結果となりました。

海外の売上高は、中国、インドネシアにおいてもLED照明を中心とした家電製品分野の受注が低迷し、中国では自動車関連分野の受注が低迷した結果、前年同期を下回りました。

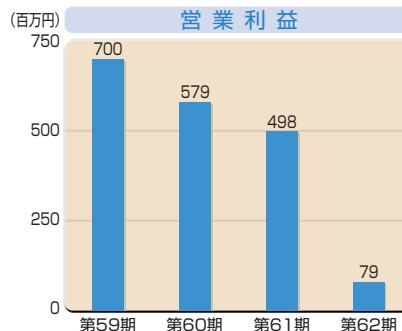
これらの結果、連結売上高は19,022百万円（前年同期比9.6%減 2,012百万円の減収）となりました。

利益面は、米中貿易摩擦の影響による大幅な減収と、国内の自動車関連分野向けの増産対応遅れによる外注費の増加、及び海外子会社の立ち上げ準備費用等が影響し、営業利益は79百万円（前年同期比84.0%減 419百万円の減益）、経常利益は98百万円（前年同期比79.1%減 372百万円の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、主に中国での自動化ライン導入に伴う固定資産除却や投資有価証券の評価損および法人税等の影響もあり、1百万円（前年同期比99.6%減 292百万円の減益）となりました。

2. 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は1,415百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ①当連結会計年度中に完成及び取得した主要な設備
 京写（京都工場）ドライフィルムレジスト剥離装置、電気検査装置
 京写（九州工場）ガイド穴あけ・電気導通検査自動工設備
 三和電子 新工場建物、実装機
 京写広州 基幹システム開発費、エッチングマシン、自動プレス機
 京写メキシコ 立型マシニングセンタ
 ②当連結会計年度中において継続中の主要設備の新設・拡充・改修
 京写ベトナム 工場建物



上記設備投資の資金は、自己資金及び借入金によっております。

3. 企業集団が対処すべき課題

当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、「地に足のついた経営」を進め持続した成長を目指すことを基本とし、そのために以下を経営基本方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

また、当社グループは2020年3月期を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、スタートさせております。当社が属するプリント配線板業界の状況は、米中貿易摩擦の影響や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、先行き不透明な状況にあります。自動車の電装化、電子部品の小型化、IoTやAI技術の発展により、新たな成長分野も生まれています。これらの成長機会を捉えるため新たな戦略より、経営基盤を強化し、更なる企業価値の向上を目指します。

(1) 中期経営ビジョン

「一流になる Build Trust」

企業にとって信頼関係を構築することが最も重要であるとの考えから、会社とお客様、協力会社に加え、社員同士も互いに強い信頼関係を構築することで、一流の会社、一流の人材を目指します。

(2) 基本戦略

「企業間連携を最大活用し、独自技術に磨きをかけグローバルニッチトップメーカーになる」

激しく変化する事業環境において、多方面に事業を展開し、そのすべてを自社で行うことは難しくなりつつあるため、特定分野にターゲットを絞り、経営資源を集中

させ、当社のコアコンピタンスである印刷技術を武器に様々な分野でパートナーシップを構築することで、グローバルニッチトップメーカーを目指します。

(3) 2024年3月期の経営目標

新中期経営計画は最終年度の2024年3月期に売上高320億円、営業利益15億円、営業利益率4.7%、ROE（株主資本利益率）10%を目標としております。この目標を達成するため次の6つの重点戦略を以って計画の達成を図ります。

- ①グローバル生産・販売戦略
- ②企業間連携戦略
- ③効率化戦略
- ④技術戦略
- ⑤財務戦略
- ⑥人材戦略

次期につきましては、上記戦略を推進する上で、

- ①ベトナム工場の早期量産化
- ②LED商品に代わる新市場の開拓
- ③全社員による原価低減
- ④車載向け品質保証体制の強化
- ⑤開発商品の量産化
- ⑥BCP、BCMの現場への落とし込み
- ⑦後継者の育成

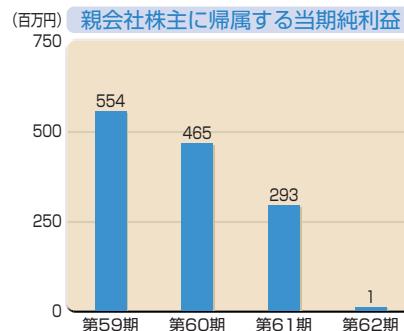
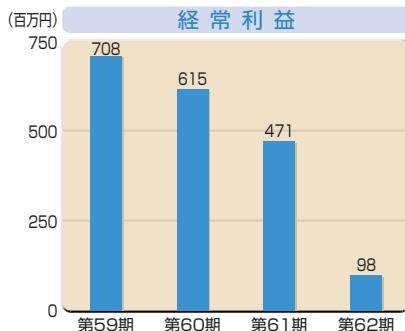
を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が引き続き懸念されますが、安全確保を最優先に、事業継続に取り組んでまいります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役社長
児嶋一登



●連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(2020年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
	金 額	金 額
【資産の部】		
流動資産	11,777	11,185
現金及び預金	4,978	4,623
受取手形及び売掛金	4,169	4,098
製品	695	799
仕掛品	370	396
原材料及び貯蔵品	829	865
その他	741	404
貸倒引当金	△7	△2
固定資産	5,247	4,373
有形固定資産	4,257	3,564
建物及び構築物	705	615
機械装置及び運搬具	1,926	1,855
土地	723	723
建設仮勘定	630	137
その他	270	232
無形固定資産	43	56
投資その他の資産	947	751
投資有価証券	367	425
繰延税金資産	150	148
その他	428	190
貸倒引当金	△0	△12
資産合計	17,025	15,558

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(2020年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
	金 額	金 額
【負債の部】		
流動負債	6,287	6,787
支払手形及び買掛金	3,173	3,468
短期借入金	1,941	2,278
1年内返済予定の長期借入金	164	174
リース債務	51	16
未払法人税等	88	80
賞与引当金	186	179
その他	681	588
固定負債	4,121	1,884
長期借入金	3,580	1,407
リース債務	60	65
退職給付に係る負債	386	358
その他	94	52
負債合計	10,409	8,671
【純資産の部】		
株主資本	6,350	6,464
資本金	1,102	1,102
資本剰余金	1,153	1,153
利益剰余金	4,127	4,241
自己株式	△33	△33
その他の包括利益累計額	138	287
その他有価証券評価差額金	15	35
繰延ヘッジ損益	△26	0
為替換算調整勘定	250	340
退職給付に係る調整累計額	△101	△89
非支配株主持分	127	135
純資産合計	6,616	6,887
負債純資産合計	17,025	15,558

●連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	前連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
	金 額	金 額
売上高	19,022	21,035
売上原価	15,855	17,371
売上総利益	3,167	3,664
販売費及び一般管理費	3,087	3,165
営業利益	79	498
営業外収益	95	65
営業外費用	77	92
経常利益	98	471
特別利益	98	3
特別損失	55	25
税金等調整前当期純利益	140	449
法人税、住民税及び事業税	120	166
法人税等調整額	18	△18
当期純利益	2	301
非支配株主に帰属する当期純利益	0	7
親会社株主に帰属する当期純利益	1	293

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	前連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	192	922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,530	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,708	1,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△2
現金及び現金同等物の増減額	351	1,268
現金及び現金同等物の期首残高	4,496	3,227
現金及び現金同等物の期末残高	4,847	4,496

●連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当期首残高	1,102	1,153	4,241	△33	6,464	35	0	340	△89	287	135	6,887	
当期変動額													
剰余金の配当			△114		△114							△114	
親会社株主に帰属する 当期純利益			1		1							1	
自己株式の取得					—							—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△20	△26	△90	△11	△149	△8	△157	
当期変動額合計	—	—	△113	—	△113	△20	△26	△90	△11	△149	△8	△271	
当期末残高	1,102	1,153	4,127	△33	6,350	15	△26	250	△101	138	127	6,616	

● 会社の概況 (2020年3月31日現在)

1. 主要な事業内容
当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。
2. 従業員数 1,273名 (連結)
292名 (単独)
3. 主な子会社 (2020年6月24日現在)

	名称	所在地
子会社	京写香港	中華人民共和国 香港特別行政区
	上海営業所	中華人民共和国 上海市
	京写広州	中華人民共和国 広東省 広州市
	京写広州貿易	中華人民共和国 広東省 広州市
	京写ノースアメリカ	アメリカ合衆国 ミシガン州 ノバイ市
	京写タイ	タイ王国 バンコク都
	京写マレーシア	マレーシア セランゴール州 ベタリンジャヤ市
	京写インドネシア	インドネシア共和国 プカシ県 リッポーチカラ市
	三和電子株式会社	岡山県津山市
	京写韓国	大韓民国 仁川広域市
	京写メキシコ	メキシコ合衆国 ケタラロ州 ケタラロ市
	京写ベトナム	ベトナム社会主義共和国 ハナム省 ズイティエン県

● 取締役及び監査役 (2020年6月24日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	児嶋 一登	
取締役	桃井 茂	経営企画管理・CSR担当
取締役	児嶋 淳平	グローバル営業担当
取締役	日比 利雄	株式会社エヌビーシー 代表取締役社長
取締役	飯島 貞利	
常勤監査役	北本 勝則	
監査役	千田 適	法律事務所 なみはや 代表 (弁護士)
監査役	石田 昭	公認会計士、フジッコ株式会社 社外取締役 監査等委員、公益財団法人小林財団 監事

● 株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 58,000,000株
発行済株式の総数 14,624,000株
株主数 2,998名
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社児嶋コーポレーション	2,048,000	14.3
児嶋雄二	1,155,800	8.1
株式会社エヌビーシー	524,000	3.7
児嶋淳平	480,000	3.3
児嶋一登	426,000	3.0
児嶋 亨	426,000	3.0
池田朋子	390,000	2.7
京都中央信用金庫	312,700	2.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	285,400	2.0
株式会社三菱UFJ銀行	260,000	1.8

(注) 当社は、自己株式294,287株を保有しており、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
Tel. 0120-094-777 (通話料無料)

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先 〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031

公告の方法 電子公告とし、当社ホームページ (<https://www.kyosha.co.jp/>) に掲載いたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所ASDAQ (スタンダード) (証券コード: 6837)
(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行にお問合せください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。